

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 文学部	研究 1-1
2. 教育学部・教育学研究科	研究 2-1
3. 法政経学部	研究 3-1
4. 理学部・理学研究科	研究 4-1
5. 医学部・医学研究院	研究 5-1
6. 薬学部・薬学研究院	研究 6-1
7. 看護学部・看護学研究科	研究 7-1
8. 工学部・工学研究科	研究 8-1
9. 園芸学部・園芸学研究科	研究 9-1
10. 人文社会科学研究科	研究 10-1
11. 融合科学研究科	研究 11-1
12. 専門法務研究科	研究 12-1
13. 環境リモートセンシング研究センター	研究 13-1
14. 真菌医学研究センター	研究 14-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部・教育学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	質を維持している
法政経学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
理学部・理学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
医学部・医学研究院	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
薬学部・薬学研究院	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	改善、向上している
看護学部・看護学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
工学部・工学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
園芸学部・園芸学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人文社会科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
融合科学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
専門法務研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
環境リモートセンシング研究センター	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
真菌医学研究センター	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している

注目すべき質の向上

理学部・理学研究科

- 解析学基礎の「 C^* 環への群作用の分類理論の研究」では、日本数学会解析学賞及び作用素環賞を受賞している。
- 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「宇宙ニュートリノの発見と超高エネルギー宇宙の起源」では、最高エネルギーニュートリノの世界初の観測に成功し、戸塚賞を受賞している。
- 機能生物化学の「筋原線維のアクチン線維形成の分子機構の解明」では、筋原線維のアクチン線維が作られる分子的な機構を初めて解明し、社会的にインパクトが大きい成果をあげている。

看護学部・看護学研究科

- 発表論文数は、平成 22 年度の 560 件から平成 27 年度の 598 件へ、国際学術誌での採択論文数は、平成 21 年度の 2 件から平成 27 年度の 20 件へそれぞれ増加している。特に准教授・講師及び助教の研究論文発表数は、平成 22 年度の 225 件から平成 27 年度の 322 件へ増加している。
- 「日本の高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの開発」、「高度生殖医療を受けた妊婦の母親役割獲得を促す看護介入プログラムの開発と実用化」、「看護実践・教育のための評価システムの開発」等、国内外で研究成果が活用されている。

文学部

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の新規採択状況は、平均約11件（約6,200万円）となっている。
- 第2期中期目標期間における学術誌に掲載された研究論文、報告等の件数は平均約24件、著書数は平均約15件となっている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にアジア・アフリカ史において卓越した研究成果があり、日本基礎心理学会優秀発表賞等、6件の受賞がある。
- 卓越した研究業績として、アジア・アフリカ史の「アジア・アフリカ近現代史に関する研究」があり、日本の代表的な朝鮮近代研究の成果として、日本及び韓国の新聞に書評が掲載されている。
- 特徴的な研究業績として、認知科学の「認知情報科学に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に思想史、日本文学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、思想史の「ヨーロッパ思想史に関する研究」、日本文学の「日本文学資料論に関する研究」がある。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、文学部の専任教員数は55名、提出された研究業績数は11件となっている。
学術面では、提出された研究業績11件（延べ22件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の新規採択状況は、平均約11件（約6,200万円）となっている。
- 第2期中期目標期間における学術誌に掲載された研究論文、報告等の件数は平均約24件、著書数は平均約15件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、アジア・アフリカ史の「アジア・アフリカ近現代史に関する研究」があり、日本の代表的な朝鮮近代研究の成果として、日本及び韓国の新聞に書評が掲載されている。
- 特徴的な研究業績として、思想史の「ヨーロッパ思想史に関する研究」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の研究成果の発表状況については、著書は年間57件から92件、論文は年間189件から226件、研究発表は年間214件から308件の間を推移しており、特に紀要等に掲載された論文の件数は、平成22年度の62件から平成27年度の121件へ増加している。
- 科学研究費助成事業の内定件数は、平成22年度の46件から平成27年度の58件へ増加している。第2期中期目標期間における寄附金受入状況は3件から8件の間を、受託研究等は2件から8件の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に教育心理学、教科教育学、科学教育の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教育心理学の「幼児期の自己制御が児童期の適応に及ぼす影響：クールな制御とホットな制御から」の研究、教科教育学の「教員養成におけるジェネリック・スキル育成に関する検討」の研究及び「教員養成における交流人事教員と実務家教員の役割」の研究、科学教育の「放射線教育を軸としたESD推進のための学習プログラム開発と理科教員養成」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、特に家政・生活学一般、教育心理学、教科教育学、教育学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、家政・生活学一般の「被服学・看護学連携による乳がん術後女性の装いを支援する多角的取り組み」の研究、教育心理学の「幼児期の自己制御が児童期の適応に及ぼす影響：クールな制御とホットな制御か

ら」の研究、教科教育学「アジア地域における家庭科プロフェッショナル育成の連携支援プログラム」の研究及び「造形教育での重色による着彩に関しての新たな教育方法の開発」の研究、教育学の「基礎自治体の教育政策選択の動態と政策参照に関する研究」の研究がある。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 114 名、提出された研究業績数は 23 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 12 件（延べ 24 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 22 件（延べ 44 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の論文は年間189件から226件の間を推移しており、特に紀要等に掲載された論文の件数は、平成22年度の62件から平成27年度の121件となっている。
- 科学研究費助成事業の内定件数は、平成22年度の46件から平成27年度の58件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育心理学の「幼児期の自己制御が児童期の適応に及ぼす影響：クールな制御とホットな制御から」の研究では、従来3歳半以降でなければ診断できなかった自閉症スペクトラムについて、乳児期の泣きの間隔の長さによって早期診断の可能性を明らかにし、国際学術誌に掲載されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

法政経学部

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の著書は合計72件、審査機関のある学術誌に掲載された研究論文・報告等は合計99件、研究論文・報告等の国内講演発表は合計265件、研究論文・報告等の国外講演発表は合計90件となっている。
- 第2期中期目標期間に教員・研究員が研究代表者として申請した研究課題の科学研究費助成事業の内定状況は、111件（約1億9,000万円）となっている。

以上の状況等及び法政経学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に政治学において特徴的な研究成果がある。また、損保ジャパン記念財団賞、北東アジア学会優秀論文賞等、6件の学会賞等を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「現代福祉国家再編をめぐる包摂と排除」、「東アジアの地域主義とトランスナショナル市民社会に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に地域研究において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、地域研究の「イラク戦争後のイラクの政治展開をめぐる研究」があり、カイロ・アメリカン大学（エジプト）において、世界中のイラク研究者が一堂に会した国際シンポジウムを実施しているほか、第4回世界中東学会に企画・提案したパネルに国際的に関心が寄せられている。
- 特徴的な研究業績として、政治学の「現代福祉国家再編をめぐる包摂と排除」、社会福祉学の「持続可能な福祉社会」がある。

以上の状況等及び法政経学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、法政経学部の専任教員数は 44 名、提出された研究業績数は 9 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 3 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の著書は合計 72 件、審査機関のある学術誌に掲載された研究論文・報告等は合計 99 件、研究論文・報告等の国内講演発表は合計 265 件、研究論文・報告等の国外講演発表は合計 90 件となっている。
- 第2期中期目標期間に教員・研究員が研究代表者として申請した研究課題の科学研究費助成事業の内定状況は、111 件（約 1 億 9,000 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 損保ジャパン記念財団賞、北東アジア学会優秀論文賞等、6 件の学会賞等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、地域研究の「イラク戦争後のイラクの政治展開をめぐる研究」があり、カイロ・アメリカン大学（エジプト）において、世界中のイラク研究者が一堂に会した国際シンポジウムを実施しているほか、第4回世界中東学会に企画・提案したパネルに国際的に関心が寄せられている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部・理学研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、査読付き研究論文数は178件から203件、国外講演数は93件から132件の間を推移している。
- 第2期中期目標期間において、52件の国際共同研究を実施している。
- 第2期中期目標期間において、科学研究費助成事業の内定件数は66件から73件、その他の競争的外部資金の採択件数は5件から19件の間を推移している。

以上の状況等及び理学部・理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に解析学基礎、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、合成化学、構造生物化学、機能生物化学の細目において卓越した研究成果がある。また、日本数学会解析学賞や戸塚賞を含め、第2期中期目標期間に国内外で21件を受賞している。
- 卓越した研究業績として、解析学基礎の「C*環への群作用の分類理論の研究」、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「宇宙ニュートリノの発見と超高エネルギー宇宙の起源」、合成化学の「多様性指向型触媒的不斉合成の研究」、構造生物化学の「抗体を用いた創薬標的膜タンパク質のX線結晶構造解析の研究」、機能生物化学の「筋原線維のアクチン線維形成の分子機構の解明」の研究がある。「C*環への群作用の分類理論の研究」は、有限生成自由アーベル群のC*環への作用の分類について、汎用性が高い重要な成果となっており、日本数学会解析学賞及び作用素環賞を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、機能生物化学の細目において特徴的な研究成果がある。

- 特徴的な研究業績として、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「宇宙ニュートリノの発見と超高エネルギー宇宙の起源」、機能生物化学の「筋原線維のアクチン線維形成の分子機構の解明」の研究がある。

以上の状況等及び理学部・理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、理学部・理学研究科の専任教員数は 83 名、提出された研究業績数は 20 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 20 件（延べ 40 件）について判定した結果、「SS」は 4 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員一人当たりの論文数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均2.26件から第2期中期目標期間の平均2.36件へ増加している。
- 科学研究費助成事業等の研究資金について、第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、科学研究費助成事業の内定件数は平均55件程度から平均70件程度へ、その他の競争的外部資金の採択件数は平均8.7件から平均13.5件へそれぞれ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 解析学基礎の「C*環への群作用の分類理論の研究」では、日本数学会解析学賞及び作用素環賞を受賞している。
- 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「宇宙ニュートリノの発見と超高エネルギー宇宙の起源」では、最高エネルギーニュートリノの世界初の観測に成功し、戸塚賞を受賞している。
- 機能生物化学の「筋原線維のアクチン線維形成の分子機構の解明」では、筋原線維のアクチン線維が作られる分子的な機構を初めて解明し、社会的にインパクトが大きい成果をあげている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 解析学基礎の「C*環への群作用の分類理論の研究」では、日本数学会解析学賞及び作用素環賞を受賞している。
- 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「宇宙ニュートリノの発見と超高エネルギー宇宙の起源」では、最高エネルギーニュートリノの世界初の観測に成功し、戸塚賞を受賞している。
- 機能生物化学の「筋原線維のアクチン線維形成の分子機構の解明」では、筋原線維のアクチン線維が作られる分子的な機構を初めて解明し、社会的にインパクトが大きい成果をあげている。

医学部・医学研究院

I	研究の水準	研究 5-2
II	質の向上度	研究 5-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成25年度文部科学省国立大学改革強化推進事業「次世代対応型医療人育成と「治療学」創成のための亥鼻キャンパス高機能化構想」の採択を受け、医療系3学部（医学、薬学及び看護学部）と附属病院等が協働し、革新的な治療法を創出するための治療学研究を推進している。
- 特色ある研究プロジェクトとして、免疫システム統御治療学の国際拠点形成プロジェクト、科学技術の融合により革新的診断法・病態解析手法の確立を目指す産学連携研究プロジェクト、真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学研究プロジェクトを推進している。
- 研究成果の発表状況について、平成22年度と平成27年度を比較すると、論文数は1,582件から1,750件へ、学会発表数は2,924件から3,202件へ、特許出願数は21件から32件へ増加している。
- 平成23年度から平成27年度における科学研究費助成事業の新規採択件数は、免疫学や病態検査学等の14細目で上位10機関に入っている。

以上の状況等及び医学部・医学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に人類遺伝学、神経内科学、血液内科学の細目において卓越した研究成果がある。また、免疫統御機構の破綻を基盤に発症する、アレルギー疾患、がん、心血管疾患等、社会的に影響の大きな種々の疾患の病態解明を進め、革新的な治療法を提案している。
- 卓越した研究業績として、人類遺伝学の「川崎病の関連遺伝子解析に関する研究」、神経内科学の「ギラン・バレー症候群の病態機序の解明と新規治療に関する研究」、血液内科学の「造血幹細胞のニッチ解析」がある。中でも「川

「崎病の関連遺伝子解析に関する研究」は、ゲノムワイド関連解析による複数の罹患感受性遺伝子の特定により、川崎病の原因及び病態の解明に貢献し、平成24年日本川崎病学会第13回川崎賞を受賞している。

- 社会、経済、文化面では、進行・再発非小細胞肺癌に対する α -GalCer パルス樹状細胞を用いた免疫細胞治療は、先進医療に承認されている。

以上の状況等及び医学部・医学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部・医学研究院の専任教員数は164名、提出された研究業績数は34件となっている。

学術面では、提出された研究業績34件（延べ68件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は4割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績2件（延べ4件）について判定した結果、「S」は3割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に採択された文部科学省国立大学改革強化推進事業「真の疾患予防を目指したスーパー予防医科学に関する 3 大学（千葉・金沢・長崎）革新予防医科学共同大学院の設置」により、スーパー予防医科学研究プロジェクトを推進しており、環境要因と遺伝要因の相互作用解明を目指した研究基盤整備を行っている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 文部科学省グローバル COE プログラム「免疫システム統御治療学の国際教育研究拠点」（平成 20 年度から平成 24 年度）の採択を受け、免疫現象が関与する種々の疾患の病態解析と、革新的な治療法の確立に向けた知見を蓄積した結果、進行・再発非小細胞肺癌に対する α -GalCer パルス樹状細胞を用いた免疫細胞治療は、先進医療に承認されている。
- 特性の異なる科学技術の融合による革新的診断法・病態解析手法の確立では、共同研究により、スギ花粉症、関節リウマチ、アトピー性皮膚炎、がん免疫細胞療法等の効能予測バイオマーカー探索を実施し、スギ花粉症についてはバイオマーカーの有用性とその制御機構を解明している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

薬学部・薬学研究院

I	研究の水準	研究 6-2
II	質の向上度	研究 6-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における教員の論文発表数（著書、研究論文・報告等、総説・解説等）及び学会等講演発表数の平均は1,300件となっている。また、現代の影響力の最も大きな研究者として Highly Cited Researchers 2014 に2名の教員が選出されている。
- 平成22年度に日本学術振興会のアジア研究教育拠点事業に「アジアにおける最先端有機化学の新展開」が採択され、平成23年度には科学技術振興機構の戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）「低炭素社会のためのメタボロミクス」に参画するなど、アジア、欧米を中心に国際共同研究を実施している。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の新規及び継続の採択金額は、約1億2,000万円から約1億9,200万円の間に推移しており、科学研究費助成事業以外の公的な競争的外部資金の採択金額は、約7,380万円から約1億2,500万円の間に推移している。
- 平成27年度に、国際水準の教育研究によるグローバルな視野に立つ国際創薬イノベーション等の推進や、亥鼻キャンパス高機能化構想に向けた組織の再編を行い、その研究支援・推進体制として、各分野の代表者からなる「研究プロジェクト企画委員会」を設置し、競争的プロジェクトの申請に対応している。

以上の状況等及び薬学部・薬学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に天然資源系薬学の細目において卓越した研究成果がある。また、日本薬学会賞や生薬学会賞等、75件を受賞している。
- 卓越した研究業績として、天然資源系薬学の「創薬に向けた生物活性アルカロイドの探索と合成」の研究、「成分生合成のゲノム機能科学とバイオテクノ

ロジー研究」がある。そのうち「創薬に向けた生物活性アルカロイドの探索と合成」は、多種多様な生物活性アルカロイドの取得、複雑な化学構造を有する天然物の全合成、植物由来の創薬リード分子の創製の実現により、平成 27 年日本生薬学会賞を受賞している。

- 特徴的な研究業績として、医療系薬学の「CYP 3 A の生理的役割に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に天然資源系薬学の細目において特徴的な研究成果があり、地域に根ざした地域貢献に寄与する研究活動を行っている。
- 特徴的な研究業績として、天然資源系薬学の「千葉県産土壌由来放線菌からの生物活性天然物の探索」があり、一般向けへの研究成果の普及活動を行い、ブックレットの出版や千葉県内の高等学校での模擬講義等を行っている。

以上の状況等及び薬学部・薬学研究院の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、薬学部・薬学研究院の専任教員数は 53 名、提出された研究業績数は 12 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 12 件（延べ 24 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 論文引用データに基づく客観的な評価による Highly Cited Researchers 2014 において、現代の影響力の最も大きな研究者として選出された 99 名の日本人研究者のうち、2 名が当該研究院の教員となっている。
- 特許取得数は、平成 21 年度の 1 件から平成 27 年度の 8 件へ増加しており、第 2 期中期目標期間の合計は 45 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間に、国際臨床開発・規制科学と医薬品情報学の 2 件の寄附講座を設置し、総額 1 億 3,600 万円の寄附金を受け入れている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 有機化学分野で、インパクトファクターが 10 以上の国際誌へ論文が掲載され、基礎分野において成果をあげている。
- 国内外の学会賞等の受賞数は、平成 21 年度の 3 件から平成 27 年度の 8 件へ増加しており、第 2 期中期目標期間に文部科学大臣表彰をはじめとする 75 件の受賞及び表彰者の選出があり、平成 26 年度には国外における国際学会で 37 件の招待講演の依頼を受けている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

看護学部・看護学研究科

- I 研究の水準 研究 7-2
- II 質の向上度 研究 7-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 23 年度に文化看護国際共同研究センターを設置し、『Journal of Nursing And Human Sciences』を刊行している。また、日本及びアジア圏の専門職連携に関する研究教育実践の拠点として、平成 26 年度に専門職連携教育研究センターを設置し、看護実践等の発展に貢献する研究を行っている。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成 21 年度の 35 件（4,792 万円）から平成 27 年度の 55 件（9,690 万円）へ増加しており、ほぼ全教員が科学研究費助成事業に申請している。
- 研究論文数は、平成 22 年度の 560 件から平成 27 年度の 598 件へ増加している。また、国際誌への掲載論文数は、平成 21 年度の 2 件から平成 27 年度の 20 件へ増加している。
- 民間との共同研究や助成金等の外部資金獲得状況について、平成 21 年度の 9,154 万円と比較して、平成 25 年度から平成 27 年度の獲得総額は毎年 1 億円を超えている。

以上の状況等及び看護学部・看護学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に生涯発達看護学、臨床看護学の細目において特徴的な研究成果がある。また、看護を取り巻く社会のニーズに対応した新たな教育プログラムの開発や新領域の研究等を行っている。
- 特徴的な研究業績として、生涯発達看護学の「日本の高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの開発」、臨床看護学の「専門職連携教育に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に基礎看護学の細目において卓越した研究成果

がある。

- 卓越した研究業績として、基礎看護学の「看護実践・教育のための評価システムの開発」があり、学習ニードアセスメントツール及び教育ニードアセスメントツールを開発し、多言語に翻訳され、国内外で活用されている。
- 特徴的な研究業績として、地域看護学の「大規模震災時の被災地保健活動基盤の組織体制のあり方に関する研究」、生涯発達看護学の「高度生殖医療を受けた妊婦の母親役割獲得を促す看護介入プログラムの開発と実用化」、臨床看護学の「生活文化に即したエンド・オブ・ライフケアに関する研究」がある。

以上の状況等及び看護学部・看護学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、看護学部・看護学研究科の専任教員数は 51 名、提出された研究業績数は 10 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費の採択件数は、平成 21 年度の 35 件から平成 27 年度の 55 件へ増加しており、科学研究費助成事業及び寄附金以外の外部資金獲得状況について、平成 21 年度の 9,154 万円と比較して、平成 25 年度から平成 27 年度の獲得総額は毎年 1 億円を超えている。
- 発表論文数は、平成 22 年度の 560 件から平成 27 年度の 598 件へ、国際学術誌での採択論文数は、平成 21 年度の 2 件から平成 27 年度の 20 件へそれぞれ増加している。特に准教授・講師及び助教の研究論文発表数は、平成 22 年度の 225 件から平成 27 年度の 322 件へ増加している。
- 平成 26 年度に専門職連携教育研究センターを設置するなどの組織再編を行っており、研究環境等を整備している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「日本の高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの開発」、「高度生殖医療を受けた妊婦の母親役割獲得を促す看護介入プログラムの開発と実用化」、「看護実践・教育のための評価システムの開発」等、国内外で研究成果が活用されている。
- 「生活文化に即したエンド・オブ・ライフケアに関する研究」、「回復期リハビリテーション病棟における看護管理の理論化」、「1 型糖尿病をもつ小児／青年の糖尿病セルフケアの枠組み」等の研究領域で理論化を推進し、評価や検証研究において成果があがっており、理論開発、検証研究、ガイドライン開発等に発展している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 発表論文数は、平成 22 年度の 560 件から平成 27 年度の 598 件へ、国際学術誌での採択論文数は、平成 21 年度の 2 件から平成 27 年度の 20 件へそれぞれ増加している。特に准教授・講師及び助教の研究論文発表数は、平成 22 年度の 225 件から平成 27 年度の 322 件へ増加している。

- 「日本の高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの開発」、「高度生殖医療を受けた妊婦の母親役割獲得を促す看護介入プログラムの開発と実用化」、「看護実践・教育のための評価システムの開発」等、国内外で研究成果が活用されている。

工学部・工学研究科

I	研究の水準	研究 8-2
II	質の向上度	研究 8-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教員一人当たりの研究論文・報告等の発表件数は、平成22年度の11.2件から平成27年度の14.7件となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の申請及び採択状況については、新規申請件数は年度平均122.5件、新規採択件数は年度平均41.7件、継続課題を含む採択件数は年度平均110.5件となっている。また、科学研究費助成事業以外の競争的外部資金の受入件数は年度平均33.0件となっている。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に機能物性化学において卓越した研究成果がある。また、研究成果は著名な海外学術誌に掲載されているほか、文部科学大臣表彰科学技術賞、文部科学大臣表彰若手科学者賞や学会賞等を受賞している。
- 卓越した研究業績として、機能物性化学の「刺激に応答する分子集合体の開発」は、外部刺激に敏感な準安定集合状態を意図的に造り出すという新しい概念によって、様々な刺激により構造と物性が変化する多様な有機材料の開発に成功しており、研究成果は著名な海外学術誌に掲載されているほか、平成23年度文部科学大臣表彰若手科学者賞等を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、東日本大震災の建物被害に関する調査研究等を行っており、特に機械力学・制御において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、機械力学・制御の「完全自律型マルチロータ電動ヘリコプタ（ミニサーベイヤー）の研究開発」は、ミニサーベイヤーと呼ばれるオリジナルの電動マルチロータヘリコプタを製品化するとともに、他機関と

連携して、ミニサーベイヤーコンソーシアムを設立し、自律飛行ヘリコプタの研究開発を推進している。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、工学部・工学研究科の専任教員数は 143 名、提出された研究業績数は 37 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 33 件（延べ 66 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 13 件（延べ 26 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択件数（継続課題を含む）は、平成 21 年度の 85 件から平成 27 年度の 103 件となっている。
- 共同研究、受託研究、寄附金の受入件数について平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、共同研究は 97 件から 119 件、受託研究は 25 件から 40 件、寄附金は 106 件から 177 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「刺激に応答する分子集合体の開発」は、外部刺激に敏感な準安定集合状態を意図的に造り出すという新しい概念により、様々な刺激により構造と物性が変化する多様な有機材料の開発に成功しており、研究成果は著名な海外学術誌に掲載されているほか、平成 23 年度文部科学大臣表彰若手科学者賞等を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

園芸学部・園芸学研究科

I	研究の水準	研究 9-2
II	質の向上度	研究 9-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、査読付き学術誌への掲載論文は平均160.7件、その他の学術誌に掲載された論文、著書、総説・解説は平均155.2件、特許等の知的財産は平均3.5件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の新規採択率は平均28.6%となっており、新規、継続含めた採択状況は平均47.2件（約1億2,300万円）となっている。また、競争的外部資金の採択状況は平均15.2件（約1億7,900万円）となっている。
- 共同研究・受託研究の受入状況は、平成21年度の40件（約8,680万円）から平成27年度の65件（約2億円）となっている。
- 「高付加価値植物の作出および生産システムの開発」が、平成26年度に日本学術会議「マスタープラン2014」として採択されている。

以上の状況等及び園芸学部・園芸学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に応用人類学、遺伝育種科学の細目において卓越した研究成果がある。また、学会賞等の受賞は41件となっている。
- 卓越した研究業績として、応用人類学の「森林セラピーの生理的リラックス効果」、遺伝育種科学の「バラ科植物の自家不和合性分子機構に関する研究」がある。そのうち「バラ科植物の自家不和合性分子機構に関する研究」については、国際学会で招待講演を行っている。
- 社会、経済、文化面では、特に自然災害科学・防災学、社会・開発農学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、自然災害科学・防災学の「巨大災害からの復興期

における食品の安全・安心保障に必要な情報の抽出と評価」、社会・開発農学の「農業経営の多角化と農村資源マネジメントに関する研究」がある。

以上の状況等及び園芸学部・園芸学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、園芸学部・園芸学研究科の専任教員数は72名、提出された研究業績数は14件となっている。

学術面では、提出された研究業績12件（延べ24件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は5割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績5件（延べ10件）について判定した結果、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 共同研究・受託研究の受入状況は、平成 21 年度の 40 件（約 8,680 万円）から平成 27 年度の 65 件（約 2 億円）となっている。
- 「高付加価値植物の作出および生産システムの開発」が、平成 26 年度に日本学術会議「マスタープラン 2014」として採択されている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、応用人類学の「森林セラピーの生理的リラックス効果」、遺伝育種科学の「バラ科植物の自家不和合性分子機構に関する研究」がある。そのうち「バラ科植物の自家不和合性分子機構に関する研究」については、国際学会で招待講演を行っている。
- 特徴的な研究業績として、自然災害科学・防災学の「巨大災害からの復興期における食品の安全・安心保障に必要な情報の抽出と評価」、社会・開発農学の「農業経営の多角化と農村資源マネジメントに関する研究」がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人文社会科学研究科

I	研究の水準	研究 10-2
II	質の向上度	研究 10-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科内に、平成22年度に地球環境福祉研究センター、平成24年度に地域研究センターを設置し、北海道大学やアラスカ大学（米国）等、他大学との国際・国内共同研究を実施するとともに、研究成果を研究機関誌『公共研究』として発行している。
- 学協会等での活動や社会的貢献として、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に、国内外の学会の役員に平均10.5名、政府・地方公共団体の審議会委員に平均7.0名の教員が任命されているほか、全国紙・地方紙等への記事が平均12.5件掲載されている。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成21年度の16件（2,010万円）から第2期中期目標期間の平均の約20.3件（約2,890万円）となっている。

以上の状況等及び人文社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に地域研究、史学一般の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、地域研究の「多様な学問領域からする国際的地域研究」、史学一般の「包括的・多角的な歴史研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、環境政策・環境社会システムの細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、特に環境政策・環境社会システムの「人口減少・環境制約化で持続する地域形成に関する研究」があり、温暖化等の環境制約が顕在化する社会において、地域レベルでの持続可能性を確保するための研究を行っている。

以上の状況等及び人文社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、人文社会科学研究科の専任教員数は 22 名、提出された研究業績数は 5 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「S」は 4 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究科内に地球環境福祉研究センター及び地域研究センターを設置し、北海道大学やアラスカ大学等、他大学との国際・国内共同研究を実施するとともに、研究成果を研究機関誌『公共研究』として発行している。
- 学協会等での活動や社会的貢献として、第2期中期目標期間に、国内外の学会の役員に平均 10.5 名、政府、地方公共団体の審議会委員に平均 7.0 名の教員が任命されているほか、全国紙、地方紙等への記事が平均 12.5 件掲載されている。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成 21 年度の 16 件（2,010 万円）から第 2 期中期目標期間の平均の約 20.3 件（約 2,890 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学術面での特徴的な研究業績として、地域研究の「多様な学問領域からする国際的地域研究」、史学一般の「包括的・多角的な歴史研究」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

融合科学研究科

I	研究の水準	研究 11-2
II	質の向上度	研究 11-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の論文等発表件数の平均は、審査機関のある学術誌に掲載された論文件数が131.0件、国外講演発表が約152.7件となっている。
- 第2期中期目標期間中の科学研究費助成事業や競争的資金を含めた外部資金の合計受入額は、平均約3億9,000万円となっている。

以上の状況等及び融合科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特にナノ構造物理、光工学・光量子科学、物理化学の細目において卓越した研究成果がある。また、材料科学分野で研究成果をあげているほか、グローバルCOEプログラム「有機エレクトロニクス高度化スクール」の研究拠点として、プログラムを活用した研究運営により、新たな実験法の開拓等を行っている。
- 卓越した研究業績として、ナノ構造物理の「走査トンネル顕微鏡によるスピン偏極単一有機分子を介する磁気伝導現象の解明と制御」の研究、光工学・光量子科学の「トポロジカル光波を用いた新規ナノ構造・物質の創成」の研究、物理化学の「イオン液体の研究」がある。特に、「イオン液体の研究」については、平成22年度まで実施された特定領域研究「イオン液体の科学」において当該研究科の教員が領域代表となっており、複雑凝縮系の分子科学で、規則構造を持たない系を対象として「ゆらぎ」をプローブとする研究方法を提案・開拓し、当該教員が文部科学大臣表彰や紫綬褒章等を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特にデバイス関連化学の細目において卓越した研究成果がある。共同研究、受託研究等の実施による社会の活力創出を目指した研究を行っている。

- 卓越した研究業績として、デバイス関連化学の「銀の電界析出に基づくプラズモン共鳴制御型カラーエレクトロクロミックデバイス」の研究があり、特許の出願や、企業との実用化に向けた共同研究を行っているほか、研究成果がマスメディアで紹介されている。

以上の状況等及び融合科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、融合科学研究科の専任教員数は56名、提出された研究業績数は13件となっている。

学術面では、提出された研究業績12件（延べ24件）について判定した結果、「SS」は4割、「S」は5割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル COE プログラムの実施により国際ネットワークが形成され、外国人客員教員が平成 21 年度の 5 名から平成 27 年度の 17 名となっている。
- 国際的な研究活動を行っており、国外講演発表件数は平成 21 年度の 104 件から平成 27 年度の 181 件となっている。
- 分子キラリティー研究における、物理学、化学、生命科学分野の研究の統合とイノベーション創出に関する取組の結果、学際的研究プロジェクトの一つとして平成 27 年度に分子キラリティー研究センターを創設し、新たな学問分野の創生に向けた研究活動を行っている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究発表の中でも、国外講演発表件数が平成 21 年度の 104 件から平成 27 年度の 181 件となっており、国際的に成果が発信されている。また、国際学術誌で評価された「トポロジカル光波を用いた新規ナノ構造・物質の創成」の研究や、複数の学会賞を受賞した「走査トンネル顕微鏡によるスピン偏極単一有機分子を介する磁気伝導現象の解明と制御」の研究等の卓越した成果がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

専門法務研究科

I	研究の水準	研究 12-2
II	質の向上度	研究 12-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 千葉県内外の法学研究者、刑事法・少年法関係の実務家を招へいし、少年法等に関する広範なテーマについて共同研究を行う千葉少年問題研究会を第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に合計37回実施している。
- 第2期中期目標期間において、教員が編集・執筆に関わった教科書・参考書は19件、解説書・注釈書は9件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況は、合計18件（約1,900万円）となっている。

以上の状況等及び専門法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に刑事法学、民事法学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、刑事法学の「ストーカー犯罪に関する研究」、民事法学の「ドイツ新債務法の研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に刑事法学において卓越した研究業績がある。
- 卓越した研究業績として、刑事法学の「ストーカー犯罪に関する研究」があり、海外の学会において発表を行っているほか、研究成果に基づき千葉県警察本部で講演を行っている。
- 特徴的な研究業績として、民事法学の「弁護士行動規制の研究」がある。

以上の状況等及び専門法務研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、専門法務研究科の専任教員数は 17 名、提出された研究業績数は 3 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 3 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 千葉県内外の法学研究者、刑事法・少年法関係の実務家を招へいし、少年法等に関する広範なテーマについて共同研究を行う千葉少年問題研究会を第2期中期目標期間に合計37回実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、刑事法学の「ストーカー犯罪に関する研究」があり、海外の学会において発表を行っているほか、研究成果に基づき千葉県警察本部で講演を行っている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

環境リモートセンシング研究センター

- I 研究の水準 研究 13-2
- II 質の向上度 研究 13-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、審査論文は平均51.0件、国際学会での発表は平均約80.8件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択金額は、平均約3,250万円となっている。また、共同研究、受託研究等、受託事業及び寄附金の合計受入金額は、平均約1億500万円で、このうち受託研究等が約9,000万円を占めている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における公募型共同利用研究は平均約49.7件、非公募型共同利用研究は平均約41.3件となっている。
- 国内シンポジウム（共同利用研究発表会）と国際シンポジウムをそれぞれ年1回程度開催しており、口頭発表やポスター発表により研究成果を公表している。

以上の状況等及び環境リモートセンシング研究センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に環境動態解析において特徴的な研究成果がある。また、第2期中期目標期間において論文データベースによる被引用回数が当該分野で上位10%に入る論文は13件となっている。
- 特徴的な研究業績として、環境動態解析の「合成開口レーダ（SAR）システムの開発とその応用に関する研究」があり、グローバル地殻変動を観測するために、無人航空機・航空機・小型衛星に搭載する円偏波合成開口レーダ（CP-

SAR) に関する研究を行っている。

- 社会、経済、文化面では、特に環境動態解析の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、環境動態解析の「合成開口レーダ (SAR) システムの開発とその応用に関する研究」があり、SAR データを地盤沈下、土砂崩れの観測に応用している。

以上の状況等及び環境リモートセンシング研究センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、環境リモートセンシング研究センターの専任教員数は 10 名、提出された研究業績数は 2 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 2 件 (延べ 4 件) について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 1 件 (延べ 2 件) について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

(※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和)

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 衛星データ等の提供については、衛星データの前処理、データ公開の体制が向上したことにより、衛星データと成果データのダウンロードファイル数が平成21年度の約560万件から平成27年度の約5,410万件となっている。
- 研究発表の状況について平成21年度と第2期中期目標期間の平均を比較すると、審査論文は27件から51.0件、国際学会での発表は56件から約80.8件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 環境動態解析の「合成開口レーダ（SAR）システムの開発とその応用に関する研究」により、グローバル地殻変動を観測するために、無人航空機・航空機・小型衛星に搭載する円偏波合成開口レーダ（CP-SAR）に関する研究を行っており、台湾宇宙局、インドネシア航空宇宙局、ケント大学（英国）、モナシュ大学（オーストラリア）との連携を開始している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

真菌医学研究センター

I	研究の水準	研究 14-2
II	質の向上度	研究 14-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 病原真菌・放線菌に特化した、国内唯一の公的研究施設として研究活動を実施しており、国際学術誌への論文発表数は、平成22年度の52件から平成27年度の92件となっている。
- 科学研究費助成事業の採択金額は、平成21年度の約2,650万円から平成27年度の約4,820万円となっている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 共同利用・共同研究拠点として、従来からのアスペルギルス研究会に加え、平成24年度から感染症研究グローバルネットワークフォーラム、平成26年度から真菌センターMonthlyセミナーを開催し、研究者ネットワークの構築を推進しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、拠点事業を含め国内外の研究機関に属する研究者との共同利用・共同研究を649件実施している。
- 病原真菌・放線菌のバイオリソースは、臨床分離株を中心に保有株数を増加させるとともに、臨床情報・薬剤感受性情報・ゲノム情報等の充実に取り組んでいる。
- 文部科学省による平成27年度の共同利用・共同研究拠点の期末評価では、A評価となっており、多数の研究者を受け入れ、多くの論文を発表し、専門医・研究者の人材育成等で成果をあげている点が評価されている。

以上の状況等及び真菌医学研究センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に免疫学の細目において特徴的な研究成果がある。また、新たに開始したゲノム解析技術を用いた解析を推進し、病原真菌・放線菌のゲノム情報の公開や、薬剤耐性に関する遺伝子同定等の報告を行っている。
- 特徴的な研究業績として、免疫学の「腸内細菌と宿主免疫細胞による感染防御基盤の形成についての研究」は、詳細が不明であった病原体感染に対する宿主の腸管バリア機構の形成について、病原体感染に対する防御基盤の形成に重要な Th17 細胞の恒常性制御と上皮細胞の糖鎖修飾機構を明らかにしている。
- 社会、経済、文化面では、真菌感染症の臨床研究に取り組んでいる。

以上の状況等及び真菌医学研究センターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、真菌医学研究センターの専任教員数は 13 名、提出された研究業績数は 4 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 9 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に新たにバイオインフォマティクスを専門とする准教授を採用し、バイオインフォマティクスと連携した次世代シーケンサーを用いた全ゲノム解析により、これまでアプローチできなかった病原真菌の宿主内での動態を明らかにするとともに、全ゲノム情報の整備を行っている。
- 平成 26 年度に最先端免疫研究システム（SPF）、平成 27 年度に高度病原性病原体研究システム（BSL-3）を導入し、真菌感染症研究に必要な研究環境の整備を進めている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- これまで強みとしてきた病原真菌・放線菌の生物学的な基礎研究や臨床研究に加え、免疫研究やバイオインフォマティクス等の異分野領域を導入し、インパクトファクター 5 以上の雑誌への論文掲載数は、平成 22 年度から平成 24 年度の 9 件から平成 25 年度から平成 27 年度の 36 件へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。